

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	由仁町 (014273)
地域名 (地域内農業集落名)	伏見 (伏見1・伏見2・伏見3・伏見4)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	206.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	202.4 ha
② 田の面積	16.2 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	190.2 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	4.5 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	4.5 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	71.8 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	10.6 ha
(備考) ※(参考)に記載の後継者不在の農業者の農地面積については、後継者未定・不明も含む。	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における65才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

<ul style="list-style-type: none"> ・伏見地区では、規模縮小などの意向のある農地については4.5haあり、現状では、全て担い手が引き受ける意向があることから、今後も農地は適切に利用される見込みである。 ・地区内の内訳としては、65才以上の農業者の農地面積の合計は71.8haあり、うち後継者不在(未定・不明も含む)の農地面積は10.6haとなっている。 ・今後も、高齢化や人口減少の本格化により、農業従事者の減少がさらに加速化することが心配されるため、新たな受け手確保や担い手の育成等の取組を進めることが必要。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

<ul style="list-style-type: none"> ・優良農地を次世代に繋いでいくためにも、土地利用型作物の生産基盤の確保が必要。 ・基幹作物である主食用米を最大限守っていくことを重点に置きつつ、畑作物全般を含めた幅広い輪作体系を構築し、経営の安定化を図る。 ・野菜をはじめとする高収益作物についても、収益性向上の観点から積極的な作付面積の拡大を目指す。 ・一戸当たりの農地面積の増加が見込まれることから、スマート農業技術を積極的に活用し、作業の効率化、省力化を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンク(農地中間管理機構)への貸し付けを進め、担い手(認定農業者等)への農地の集積・集約化を基本としつつ、地域の状況に応じた農用地の効率的な利用を推進する。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	90.4	%	将来の目標とする集積率
			90.4 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手の意向を十分に把握したうえで、農地バンクを通じて、段階的に農地の集約化を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農業委員会と連携を図りながら、農地バンクを通じて、担い手への農地の集積・集約化に取り組む。
(2)農地中間管理機構の活用方法
原則として農地バンクによる利用権設定を進め、担い手の経営意向等を踏まえ、段階的な農地の集約化を図る。
(3)基盤整備事業への取組
地域の要望を取りまとめ、関係機関と連携しながら、事業の実施を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
町、JA、農業改良普及センター等の関係機関と連携し、多様な経営体の確保・育成に努める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農家戸数の減少を踏まえ、今後の農作業委託の取組について関係機関と連携しながら検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①エゾシカ等による農業被害が深刻化していることから、関係機関と連携を図り、効果的な被害防止対策に取り組むとともに、新たな捕獲人材(ハンター)の確保・育成を進める。
- ②土壌診断を行い、施肥設計に基づく効率的な施肥や、農薬の削減にも努め、環境負荷低減に配慮した施肥管理・土壌管理を進める。
- ③スマート農業技術を活用した、次世代型農業の実現に向けた取組みを推進し、農作業の効率化・省力化を目指す。
- ④新たな需要に対応するため、実需者と連携し、販路の拡大を目指す。
- ⑦多面的機能支払交付金を活用し、地域の農地・水路等の保全活動を推進するほか、農業生産条件の不利な農地については、中山間地域等直接支払交付金を活用し、地域の農地が持続的に生産を維持できるよう保全活動に取り組む。
- ⑨畜産農家と耕種農家との連携を深め、家畜排せつ物の有効活用等、環境に負荷をかけない循環型農業に取り組む。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		

別紙のとおり

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)